

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19330124

研究課題名（和文） 語圏によるNPO、NGO国際ネットワークの研究——言政学を目指して

研究課題名（英文） A Research Project on the Networking of International NGOs Divided by Language: Towards a "LINGUAPOLITICS"

研究代表者

出口 正之 (DEGUCHI MASAYUKI)

国立民族学博物館・外来研究員

研究者番号：90272799

研究成果の概要（和文）：

本研究は「言政学」という新しい概念を創出し、その概念が分析用具として使用可能かどうかについて、NGO、NPO（以下NPOという）のネットワークを対象として検討した。言政学とはく複数の「言語」が使用可能な状況の中で、1つ又は複数の「言語」を取引言語として選択する前後に生じる、社会的な影響を考察する学際的科学>としている。その結果、インターネット時代には、「国境より言語境」が重要であり、各NPOにとっては、連携可能な言語の数（言語価）が、連携には決定的に重要であることが判明した。さらに、第一には、第二次言政学としてコンピュータの文字コードやOSも研究対象となりうること、第二には、第二次言政学として、手話や点字を言政学の枠組みを使って、考察した場合に、手話は視覚言語、点字は触覚言語として、情報の受容器官に着目する方法を開発した。このような基礎研究は、日本企業の社内言語としての英語、クラウド・コンピューターの言語やソーシャルネットワークの言語、手話や点字の社会科学的な検討などを可能にし、新しい研究分野としてブレイクスルー可能性を見出すことに成功した。

研究成果の概要（英文）：

This research creates a new concept "linguapolitics". Linguapolitics is an interdisciplinary science to research political, social or cultural effects before and after choosing one or plural "languages" in a situation that plural languages should be available. We conclude a factor on that the concept is relevant as a framework to take network of nongovernmental organizations or nonprofit organizations (hereinafter referred as NPOs) as cases, and showed that linguapolitical boarder is more important than the political boarder in an era of the Internet and then "linguapolitical valence or valency" which is the number of available languages for the organization is more significant for each NPO. In addition, first of all, it also becomes clear that the computer codes and Operation System of computers could be the same target of the research. Braille and sign language, in the second place, are explored as "thigmesthesia language" and "sight language" by linguapolitical methodology focusing on organa sensuum. This basic research will be applicable for the current issues of social sciences including English as Japanese company's common language, language of cloud computing, language of social network system, as well as braille and sign language. Therefore, this research is successful for catching possibilities of breakthrough as a new research field.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2008年度	2,900,000	870,000	3,770,000
2009年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2010年度	2,900,000	870,000	3,770,000
総計	12,600,000	3,780,000	16,380,000

研究分野：NPO論

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：言政学、基軸言語、Linguapolitics、取引言語、聴覚言語、視覚言語、点字、グローバルビッシュ、言政学的言語選択、言政学的言語価、linguapolitical valency、

1. 研究開始当初の背景

人々の「生活空間」が、地理的な制約に極度に依然していた前世紀までと異なり、近年は、インターネットの世界的な発展によって、NGO（非政府組織）等による国境を越えた連携が「日常的に」かつ容易に行われるようになった。また、その影響もきわめて大きくなってきている。また、ブログなどの新たなネット情報の公共圏が誕生し、急激な拡大を見せ、従来、マスメディアが果たしてきた世論構築の役割に対して、これらの動きも、学問的な意味を考察する必要が出てきた。

「言政学」(Linguapolitics)とは、研究代表者が世界に先駆けて提唱したものであり、地政学の地理的な「生活空間」に代わる「言語空間」の社会科学的意味を考えるための体系を目指すものである。実際に、最近のNGO（非政府組織。本研究では非営利団体＝NPOと区別しないで使用する）等の連携によって、国境の持つ意味は極めて薄くなってきており、グローバルな連携が強まっている。しかし、その実態がどのようなものであるかは、なかなか明らかにされていない。本研究は、インターネット時代の連携が、「言語」という基本的な媒介手段で行われることに着目し、そのことに伴う団体等の連携や分断の影響を探るものである。なお、言政学の定義は、研究代表者によって「複数の「言語」が使用可能な状況の中で、1つ又は複数の「言語」を取引言語として選択する前後に生じる、社会的な影響を考察する学際的科学」である、としている。

2. 研究の目的

「地政学」に代わる「言政学」という新しい学問の創出

「地政学」はスエーデンのチェーレンが提唱して以来、主としてドイツの領土拡張政策の理論的なバックボーンとなるなど侵略のツールと化した不幸な歴史を持つが、依然として、社会科学上で、重要な概念体系として

存在感を持っている。

しかし、人々の「生活空間」が、地理的な制約に極度に依然していた前世紀までと異なり、近年は、インターネットの世界的な発展によって、NGO（非政府組織）等による国境を越えた連携が「日常的に」かつ容易に行われるようになり、その影響もきわめて大きくなってきている。また、ブログなどの新たなネット情報の公共圏が誕生し、急激な拡大を見せ、従来、マスメディアが果たしてきた世論構築の役割に対して、これらの動きも、政治学的な意味を考察する必要が出てきた。

本計画の全体構想は、21世紀に必要な新しい学問体系としての「言政学」を今後7-8年の間に、確立するという大きなものであり、本研究計画はその基礎固めをすることになる。

計画中の具体的目標

(1)「第一次言政学」(自然言語言政学)

主として中国、韓国、日本のNGOについて、中国語を「取引言語」(言政学上の用語)にしているNGO、韓国語を「取引言語」にしているNGO、日本語を「取引言語」にしているNGO、さらに「第三者言語」(当国以外の言語。たとえば英語)を「取引言語」としているNGOに分類し、それぞれの「語圏」の関係を分析していく。

(2)「第二次言政学」(非自然言語言政学)

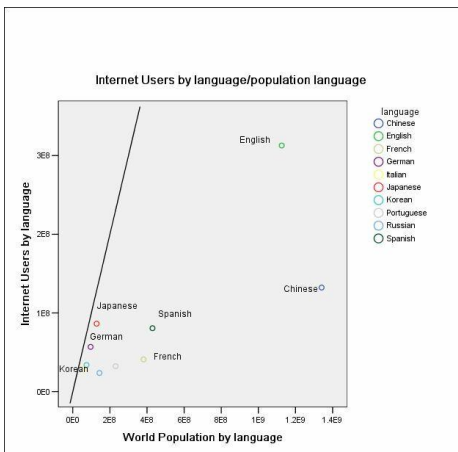
上記を縦軸とするならば、「コンピューター文字コード」や「点字」の非自然言語のグローバル化の中にも同様の言政学的問題があり、その解決のツールの発見を横軸とした研究を実施する。

たとえば、精度の高い自動翻訳機が技術的に開発されれば、第一次レベルの言政学的問題が発生しないような錯覚に陥る。しかし、英語と中国語の自動翻訳機ができるためには、英語と、中国語における数字の「1」のコンピューター文字コードが一致していな

なければならない。自動翻訳機によって、自然言語の言政学的な問題が解決される前には、当然、「コンピューター文字コード」の標準化の成功という言政学的問題の解決が必要である。また、視覚障害者が使用する「点字」もコンピューター化（すなわち、グローバル化）の影響を強く受けている。ここでは、自然言語での問題を「第一次言政学的問題」、コンピューター文字コード、点字のように、自然言語を記号に置き換える問題を「第二次言政学的問題」と呼ぶ。言政学の問題は、「第一次、第二次言政学」を同時に研究する必要がある。

3. 研究の方法

Deguchi, Masayuki 2006 “Linguapolitical” Issues in global civil society’s networking, ISTR PP1-30 の概念を使用して、主として中国、韓国、日本など東アジアのNGO、NPOの国際的なネットワークを対に研究を実施する。必要に応じて、新概念を創出していく。



(図1)

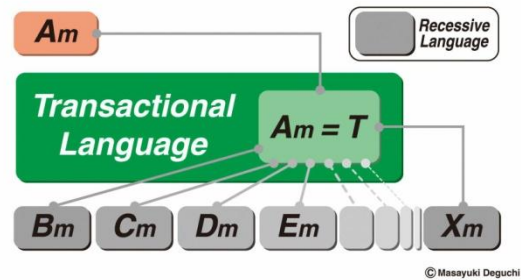
4. 研究成果

(第一次言政学)

国際NGO間の連携の場合には、「言政学的選択問題」は、主として、自然言語の選択として現れる。とりわけ、東アジアでは、日本語、中国語、韓国語あるいは英語のうち「取引言語」として、どの語を採用するのか、という問題がそれである。「基軸言語」をめぐる大きな動きがある。

インターネット上、第一位を占めているのは「英語」で、第二位は「中国語<(マンダリン)>」である。フランス語やスペイン語は、「基軸言語」としての地位を著しく低下させている。(図1) 拠点を異にする国際NGOの「取引言語」に関する状況については、定義を整理し、「優性言語」(Dominant Language)と「劣性言語」(Recessive Language)に着目し、異なる母語数が増加するに従い、互いに等距離である「純粹第三者言語」が、理論上消失し、結局どこかの言語が、「優性第三者言語」として使用されることになる。この場合の当該言語を「基軸言語」として定義づけた。(図2)

インターネット時代に、「基軸言語」は英語になりつつあるが、東アジアではその状況がやや複雑である。中国語(マンダリン)の存在が状況を複雑にしている。



(図2)

出口と西村がそれぞれに日本語と英語とでそれぞれ snowballing 手法で中国のNPOを調査していくと、日本語で調査していくとGONGO(政府系NGO)ないし、政府そのもの行き当たり、英語の場合には、反政府系のAnti-GOに辿りついた。これが一般化できるかどうかについては、もう少し検証が必要であるが、国際間のつながりを見ると、取引言語によって、つながりそのものが分離しているという「言政学」の仮説を立証したといえる。

一方、西村の中国およびインドの調査によれば、「基軸言語」たる「英語」は、標準英語から派生する多岐にわたる地域語としてすでにアジアで勢力をもつ Singlish, Konglish, Indian English などとして Globish という集合体になっており、英語がすでにメジャー言語でありつつも地方色を帯びつつあり、それでいて相互に理解可能なグロービッシュが形成されている状況を明らかにした。また、新たな分野ではサイバースペースにグロービッシュが作りあげられつつある。

(第二次言政学)

廣瀬及び出口は、「点字」を取り上げ、「手話」なども視野に入れ、第二次言政学として、大きな進展を遂げた。

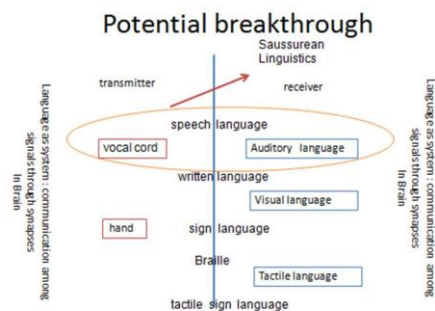
研究期間中、「ツイッター」、「フェイス・ブック」などソーシャル・メディアが、急進展した。このような中で、言政学上の言語価 (Linguapolitical Valency) の単位を、身体の「入力器官」によって、数値を決定する方法を見出したことは、今後の研究のブレイクスルーにつながる可能性がある。

たとえば、自然の言語を「音声言語」と表現することがあるが、これは出力媒体に着目して「音声」と呼んでいるだけである。だが、第二次言政学では、「入力器官別」に整理すれば、音声は耳で聞くため、「聴覚言語」として把握することになる。同様に「手話」は「視覚言語」、「文字」も「視覚言語」となる。

ちなみに、点字は「触覚言語」である。このように、言政学において、文字と音声を独立したものととらえることによって、通常の個人は、言語価が2以上である状態が常態化する。そのことによって、「言政学的言語選択」問題も常態化していることになる。

わかりやすく言えば、愛を告白するときに、「恋文」を使うか、直接会って「告白する」のか、という青春小説の古典的ジレンマは「言政学的状況」であり、「言政学的選択問題」に直面していることになる。今や、対面状態でも「会話をするか」(「聴覚言語」を使用するのか)、「携帯などによってチャットをするか」(「視覚言語」を使うのか)という言政学的状況が常時生まれているといえる。

このような言政学的言語選択の時代に、日本企業が英語を「取引言語」として、選択することは充分にあり得ることであり、実際に研究期間中に、日本企業数社が「取引言語」を英語にするということが話題になった。これを日本人の規範問題にすり替えるべきではなく、純粋に社会科学上の新現象を科学的に分析するためのツールとして「言政学」は有効である。



(図3)

Facebook にいたっては、自身のプロフィールに、「取引言語」を表明しなければならない機能が付いている。さらに、Facebook の「ウォール」は、友達の数が増えるに従って、言語価2以上の「友達」が入り込んで、言政学的状況を作り出していつている。

このように言政学を使用できる状況が研究開始時よりも急激に拡大してきた。

言政学は、NGO 間に限定されるものではない。最終年は、今後の研究の発展につなげるために、自然科学者にも研究分担者として加わってもらった。また、米国のグッゲンハイム美術館 (この研究の定義では NGO, NPO である) が、ドイツ、イタリア、スペイン (バスク地方) に、世界展開しており、今後の事例研究の糸口をつかんだことも報告しておきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

① Kojiro Hirose *THE EAST ASIAN LIBRARY JOURNAL* 査読有 The Richness of Touch: The Paradoxical Meanings of Disability in Japanese Culture 13 巻 2010 59~85

② 出口正之 「日本の言語の開国一言政学的視点から」 21 世紀フォーラム NO.109・110 合併号、pp194-205、2008。

③ 廣瀬浩二郎 「フィーリングワーク入門ー感覚の多様性を呼び覚まそう」『世界思想』37 号、世界思想社 pp 1~4、2010。

[学会発表] (計 22 件)

① Masayuki Deguchi “Visualization of international networking of NGOs from the point of linguapoltics”, ISTR (International Society for Third Sector Research) 2007 年 10 月 17 日 フィリピン大学。

② Masayuki Deguchi “Fundamental reforms on Nonprofit organizations in Japan as an example from the international point of lingua-politics”, ISTR (International Society for Third Sector Research) 2008 年 7 月 12 日 バルセロナ大学 (スペイン)。

③ Yuko Nishimura “Reconstruction of Minority Identities in 21st Century

Japan” ISTR(International Society for Third Sector Research) 2008 年 7 月 11 日 バルセロナ大学 (スペイン)。

[図書] (計 5 件)

- ① 廣瀬浩二郎 生活書院『万人のための点字力入門—さわる文字から、さわる文化へ』2010, 209
- ② H. Vinken, Y. Nihimura, B L., J White, M. Deguchi eds. Springer, *Civic Engagement in Contemporary Japan: Established and Emerging Repertories*, 2010, 261
- ③ 廣瀬浩二郎 世界思想社、『さわる文化への招待』2009, 197 ページ
- ④ Masayuki Deguchi, GOVIND P. DHAKAL, TEK NATH DHAKAL ed. Aggreplanning”Conflicts and/or Social Harmony:Does Nonprofit Sector Matter?”2008, 305

[その他]

ホームページ等

1 <http://www.r.minpaku.ac.jp/deguchi/deguchiindex.html>

2

<http://www.justmystage.com/home/mdeguchi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出口正之 (デグチマサユキ)

人間文化研究機構・国立民族学博物館・外来研究員

研究者番号：9027279090

(2) 研究分担者

西村 祐子 (ニシムラユウコ)

駒澤大学・総合教育研究部・教授

研究者番号：80276451

(3) 研究分担者

廣瀬 浩二郎 (ヒロセコウジロウ)

人間文化研究機構・国立民族学博物館・民族文化研究部・准教授

研究者番号：20342644